

北九州 市議会だより



NO.207

平成26年11月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
☎582-2622 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



大葉しゅんぎく(小倉南区)

平成25年度 各会計決算 を認定!!

9月定例会が9月2日から9月30日までの29日間の会期で開かれました。

市長から53件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を原案のとおり決定しました。また、議員から15件の議案が提出され、うち11件を可決しました。

主な内容	1～4面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	決算特別委員会 市長質疑の質疑と答弁 議会報告会のお知らせ など

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細を記した会議録は、12月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館および市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも12月中旬頃から閲覧できます。

平成25年度決算の特色は

議員 決算の特色を伺う。

市長 平成25年度は、市制50周年「元気発進―北九州―」プランの着実な推進のため、7つのまちづくりの柱にそって取り組んだ。
「人を育てる」は、1歳児に対する本市独自基準による保育士の加配や、民間保育士の処遇改善を図った。「きずなを結ぶ」は、本市安全・安心条例の制定に向けた検討や、防犯力メラの運用を行った。「暮らしを彩る」は、旧官営八幡製鐵所関連施設の世界文化遺産登録に向けた取り組みを進めた。「いきいきと働く」は、工業用水道料金値下げを行い、政令市で一番の低料金を実現した。「街を支える」は、物流ネットワークの構築に向けて、主要な幹線道路の整備を進めた。「環境を未来に引き継ぐ」は、北九州エコマンスに、環境イベントを集中的に開催した。「アジアの中で成長する」は、ハイフォン市における都市環境インフラ輸出のさらなる推進を図った。

また、財政面でも、2年ぶりに財源調整用基金を取り崩すことなく、単年度の収支が均衡した財政運営を行うことができた。

今後とも、「元気発進―北九州―」プランを着実に実施し、持続可能で安定的な財政運営に努めたい。

収入未済額の 大幅な縮減を実現

議員 市税収入率が97%台に回復させ、収入未済額の大幅な縮減を実現した要因を伺う。

市長 市税徴収対策では、平成21年1月の市税事務所の発定時に、市税徴収対策会議を組織した。そこで各年度の組織目標を設け、その達成に向け重点実施事項を定めている。高額滞納事案の滞納処分強化や、分割納付誓約の履行確認の徹底などを定め、重点的に取り組んできた。

それに加えて平成25年度からは、市税事務所納税課の管理者による内部ヒアリングや、指示事項の進行管理、新規高額滞納事案の滞納処分の強化にも重点を置いている。

また、税金・料金お知らせセンターによる夜間、休日に電話で未納のお知らせや、「コンビニ収納を開始した。これにより、納税者の利便性を向上させ、新規滞納防止を図っている。このような取り組みの結果、市税収入率が31年ぶりに97%台に回復することができた。今年度も引き続き組織的・効果的な徴収対策を推進し、さらなる収入確保を図っていききたい。

全市民参加型防災訓練

議員 9月1日に実施した、本市初の緊急速報メールを活用した全市民参加型防災訓練の総括と今後の防災事業の展開について伺う。

本会議では、各会派から次の23人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 木下 幸子(公明党)
- 三宅 まゆみ(ハートフル北九州)
- 村上 幸一(自由民主党)
- 大井 正信(日本共産党)
- 柳井 誠(日本共産党)
- 西田 一(自由民主党)
- 波田 千賀子(日本共産党)
- 森本 由美(ハートフル北九州)
- 松岡 裕一郎(公明党)
- 八上 博春(日本共産党)
- 野村 照弘(自由民主党)
- 奥村 祥弘(自由民主党)
- 本田 忠弘(公明党)
- 山本 真理(ふくおかネット)
- 平原 潤(維新)
- 佐藤 栄作(みんなの党)
- 吉村 志雄(地域の声)
- 中村 直樹(ハートフル北九州)
- 奥村 恒博(ハートフル北九州)
- 吉田 幸正(自由民主党)
- 石田 重文(公明党)

市長

今回の訓練は、市民の防災意識の向上を目的に行ったシエイクアウト訓練や、緊急速報メールや津波防災スピーカーを活用した訓練、家庭や地域・学校・企業などでの自主的な避難訓練を行った。システムの不具合により、緊急速報メールの一部配信されなかったが、既にシステムの改修を終えている。その他訓練に関する事故報告はなかった。

今回、市民約11万人、約5500団体の参加登録があり、市民全体の防災意識が高まった。市立幼稚園、小・中・高等学校、全213校が参加し、子どもたちの新たな防災意識も芽生えた。地域では、学校や医療機関と連携した取り組みが行われ、防災をキーワードに「コミュニティー」の連携が図られた。集計中のアンケート結果によると、約9割の方々から高い評価を受けている。今後は、参加いただいた各機関や団体の意見を聴いて検証し、この事業をどのように展開していくのか、検討していききたい。

*シエイクアウト訓練

「まず低く、頭を守り、動かない」という身を守るための基本的な行動を、不特定多数の方々が、指定された訓練日時、学校・職場などで斉に実施する大規模な地震防災訓練のこと。



地震発生時の安全確保行動1・2・3
©2013. Copyrighted by Ho-o On

子ども・子育て支援新制度の特徴

議員 国において平成27年度から本格施行される。本市の関連条例の基準等を伺う。

市長 子ども・子育て支援を重要課題である。自治体として重要な課題である。

その中でも、保育政策は、常々充実と強化を図ってきた。具体的には、年度当初の保育所待機児童ゼロの実現や、保育所保育士の独自加配など独自サービスの充実である。また、保育士の専門性や資質の向上を図る多様な研修の実施などに取り組んできた。

放課後児童クラブでも、全国に先駆け、希望する全ての小学生を受け入れる全児童化に取り組み、平成23年度以降、待機児童ゼロを維持している。

平成27年度から子ども・子育て支援新制度が実施され、市町村は実施主体として取り組むことが義務づけられている。そこで、本市は、現行の独自基準を盛り込むとともに、小規模保育の保育士配置などでも、国を上回る基準を設定している。

現在策定している次期子どもプランでは、平成29年度末までに、潜在ニーズを含む年間を通じた待機児童の解消を図りたいと考えている。さらに、教育・保育の質の向上や保育士確保の取り組みも充実していきたい。

北九州スタジアム整備等のPF事業の試算

議員 今回のPF事業は、従来手法と比較して、どの程度、バリュウ・フォー・マネー（経費節減）があると試算しているのか。

建築部 スタジアム整備では、都心市局長 部に人が集い、賑わいあふれる本市の創出を目指している。PF手法を活用して、市民に夢と感動を提供できる施設になるよう取り組んでいる。

いる。今議会で、設計・建設と15年間の管理運営を含め、契約予定額107億円のスタジアム整備などPF事業の契約議案を上げている。

バリュウ・フォー・マネーは、国が作成したガイドラインに基づき、PF事業者が建設・管理・運営する場合と、市が直接行う場合のライフ・サイクル・コストを、現在価値に換算した額で比較を行う。PF事業者が算定した額は約82億円である。市が直接行う場合は約92億円の算定になり、その差は約10億円である。率に換算すると約11%の経費節減ができると思われる。

フィルム・コミッションの活動実績

議員 映画・テレビドラマ等の誘致・支援実績、経済効果、今後の展開の見解を伺う。

市長 本市では、映画等の撮影を誘致・支援するフィルム・コミッション事業に取り組んでいる。

平成25年度は、映画は5本、テレビドラマは21本を誘致・支援した。また、ロケ隊の宿泊数は1万4032泊、ロケ隊滞在の直接経済効果は約3億1000万円、市民エキストラ参加数は5040名と過去最高の実績である。さらに、北九州フィルムフェスタと題した野外上映会など15の映画関連イベントを実施した。日本初のロケ地修学旅行に430人の高校生が参加した。このように、一年を通して映画などの撮影や関連イベントが行われるようになり、イメージアップのみならず、経済効果など多岐に亘る効果があった。また、「本市は映画のまちである」と胸を張って言える状況に至ったのは、撮影に対する市民の温かいご理解と協力にあると考えている。

今後は、フィルム・コミッションの成果を活かし、映画を切り口とした事業を展開し、「映画のまち北九州」という新たな都市ブランドの創造によるまちの活性化に努めたい。

中小企業振興策のPDCAサイクル

議員 新成長戦略の中で、中小企業振興策の施策をPDCAサイクルを機能させ、より一層効果的なものとするための対策を伺う。

市長 中小企業は、本市経済の要であり、平成25年度から3年間の産業振興指針となる新成長戦略の中で、徹底した支援を行う方向性を示している。

PDCAサイクルは大変重要で、新成長戦略推進本部による事業の具体的な工程表の策定や公表を行っている。加えて、外部有識者からなる新成長戦略推進懇話会で、事業の検証と改善を図っている。

平成25年度終了後、速やかに雇用創出の状況等を取りまとめ推進本部を開催した。正規・非正規など、きめ細かい雇用状況の把握、女性雇用創出の配慮、にぎわいづくりのため居住の観点が必要な意見があった。推進懇話会では、中小企業ロボット導入支援の継続や、研究開発予算の確保、地域特性にあわせたきめ細かい事業展開などの意見をいただき、現在、工程表の見直しを行っている。今後こうしたプロセスを着実に踏まえ、効果的な施策の実施に取り組んでいく。

*PDCAサイクル
計画(Plan)実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)という4段階を繰り返すことで次の計画にかつとつる考え方。

家庭ごみのふれあい収集の状況

議員 今年7月から開始された家庭ごみのふれあい収集の状況について伺う。

市長 ふれあい収集は、ごみ出しが困難な高齢者支援強化策

の一環としてスタートした。対象者要件は、ひとり暮らし世帯で、高齢者は要介護度2以上の方、障害者は障害福祉サービス受給認定を受けている方である。申込が困難であれば、電話を受けた職員が出向き手続きするなど、利用者の立場にたち、きめ細かく対応している。利用者の声も好評である。

高齢者のごみ出しは、社会福祉協議会など、他のサービスを利用されている方もいる。それぞれの利用者の声を聞いて、制度の円滑な実施に向けて、研究を重ねていきたい。

事業の周知では、各区で説明会を開いたり、居宅介護支援事業所や障害者団体に向いたりして、希望者を募っている。また、市政だよりや、ていたんプレスなどでも呼びかけている。今後、利用者の立場に立つて柔軟に対応し、市民に喜ばれる制度として根付くよう努力を続けていく。

生活困窮者の自立支援の狙い

議員 生活困窮者自立支援法の施行に先駆け、本市では、今秋に生活困窮者自立支援モデル事業を開始するが、その概要や狙いを尋ねる。

保健福祉局長 来年度、本格実施される生活困窮者自立支援制度は、失業、多重債務、ニートなど課題を抱え、生活に困窮する方の相談を聞き、その課題に応じた包括的な支援サービスをを行うものである。

モデル事業の概要は、生活に困っている方の相談を聞き自立相談支援、次に就労体験などの支援を実施する就労準備支援、さらに、家計のやりくりをアドバイスする家計相談支援である。

例えば、就労準備支援の対象者の生活困窮者には、社会適応能力などの改善が必要となる方を想定している。一般就労に必要な知識や技能を修得するためには、まず、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の習得などが必要である。

の自立支援により、自律的に一般就労に就くことができるようになること、ひいては困窮状態から脱却することを事業の狙いとしている。

黒崎駅南北自由通路整備の見直しを

議員 黒崎駅南北自由通路整備について、既存の南北通路を東側に拡充する計画の見直しを求めたい。

市長 黒崎副都心地区では、コムシティの再生など駅南口を中心としたまちづくりを進めてきた。今後は、北側の整備と南側との連携が重要な課題である。そのため、北口駅前広場の整備と、南北の連絡強化を一体的に行い、利便性を高めた魅力あるまちづくりを進めている。

既存の南北通路の線路上空部分は、幅員2.7mと狭い上、昭和59年の建築で老朽化が進み、耐震基準を満たしていない。そこで、新たに幅員8mの自由通路を整備する。駅舎の移設を伴うものの、利便性でも優れ、回遊性の向上など最適な場所である。

この事業は、本市の公共事業評価制度に基づき、必要性や効果などの客観的な評価を行っている。パブリックコメントでも反対意見はなく、平成25年2月に、計画とおり進めると決定されている。

既存の南北通路東側への拡充は、黒崎ハイパスの擁壁や橋桁が支障となり、架設作業ができないことなど、施工が困難とされている。

土砂災害への防災対策

議員 改正災害対策基本法による指定緊急避難場所の指定の進捗状況や周知方法、また、土砂災害警戒区域の周知徹底など、さらなる防災対策への見解を伺う。

市長 県は、平成24・25年度に、1306箇所の土砂災害警戒区域、1205箇所の特別警戒区域

を指定した。これを受け、本市は、今年6月、警戒区域の範囲や、予定避難所などを掲載した土砂災害警戒区域図を作成し、各戸に配布した。

昨年6月の災害対策基本法改正により、災害の種類ごとに指定緊急避難場所を指定することになった。従来から災害の想定に応じた避難所の指定を行ってきたが、これまでも災害の種類が細分化されたため、今年度中に新たな分類により指定する予定である。

また、指定緊急避難場所や警戒区域など災害に関する幅広い情報を掲載した新たな防災ガイドブックを作成し、各世帯へ配布する予定である。

人口減少をにらんだ行政区の再編

議員 将来の人口減少をにらんで、行政区の再編が必要になると考えるが見解を伺う。

市民文化 行政区は、地方自治法に基づき、行政の再編が必要になると考えるが見解を伺う。

今年5月の地方自治法改正では、区の権限を強化する総合区制度を規定している。総合区は、整理すべき課題も多く、まだ制度の詳細も明らかになっていない。

今後、さらなる少子高齢化や人口減少時代を迎えるにあたり、行政区の再編は本市の新たな50年のまちづくりの重要なテーマとされている。一方で、再編には、5市合併により成立した本市の歴史的沿革や市民感情など市民生活や社会経済活動への影響が非常に大きい。慎重な検討が必要と考えている。いずれにせよ、今後制定される地方自治法施行令の内容や、他の政令市の動向を見極め、幅広い視点に立つて研究を続けていきたい。

商店街の空き店舗対策の補助金

議員 商店街の空き店舗の有効活用に関する補助金の利用状況とその推移、また、その対象要件の緩和について見解を伺う。

産業経 済局長 本市では商店街の魅力向上と新規開業を促進するため商店街の空き店舗に出店する事業者に賃貸料や改装費の一部を助成している。

平成23年7月に賃借料の補助率を4分の1から2分の1へ、限度額を50万円から75万円に引き上げた。さらに、平成25年11月から開業時の負担軽減を図るため、賃借料が改装費を選択できるような制度の拡充を行ってきた。

過去5年間の助成件数は、平成21年度9件、平成22年度9件、平成23年度23件、平成24年度21件、平成25年度は13件である。

市政だよりをはじめ、不動産仲介業者などを訪問して説明するなど事業を積極的に活用できるよう努めている。

補助対象要件は、 事業者の実情を丁寧に把握しながら、必要に応じて、さらなる利用促進を図る観点から検討していきたい。

野生動物の餌付け禁止条例

議員 野生動物の餌付けを禁止する条例を制定した先進地の調査状況を探る。

産業経 済局長 9自治体で条例が制定されたことについて、情報収集を行った。

例えば神戸市では、六甲山周辺の住民やハイカーにより、長年餌付けされてきたイノシシが、レジ袋を持った人を襲つて人身事故が頻発していた。条例は、特定の動物による地域特有の重大な被害があり、住民から対策の強い要望があつて制定したことがわかった。

条例の効果は、市民意識の向上や、マスコット報道により周知が行き届き、

餌やりがなくなったなどの成果があつた。その一方、巡回パトロールの委託費がかさむなどの課題もある。

条例化に至るには、被害実態と住民の要望度合いの確認、規制対象とすべき野生動物の特定、罰則規程の有効性の検討などの整理が必要である。

今後も、餌付け対策には、個々の事例に丁寧に対応し、まずは実態調査を行うなど、条例化も含め有効な対策を研究したい。

観光振興のありたい姿

議員 本市の観光プランが目指す観光都市北九州のあり方を伺う。

市長 観光振興は、宿泊、交通、飲食など幅広い産業に波及し、本市の経済振興にとって欠かせないものである。今年5月に改定した観光振興プランは、ITを活用した現状把握調査や、専門家による検討会議、地元観光関連団体実務者からなる作業部会、ワーキンググループを設置し、官民協働で作った。目標年である平成31年のありたい姿を「近い将来『北九州に観光に行こう』と言われる観光都市になる」とした。

観光振興体制を整えるため、AIMビル内に観光関連の官民組織を集結させた。さらにMICE誘致推進本部を立ち上げ、観光振興プランの具体化へ向けた実施計画の策定に取り組む。行政内部のさまざまな部署が関わる観光の課題解決を検討するための調整会議の設置も検討している。

今後はこのプランの重点である情報発信強化を着実に実行し、本市観光振興プランが掲げる、ありたい姿の実現に向かって官民で努力していく。

認知症になっても安心なまちを

議員 認知症になっても安心なまちにするため、どのような

施策を進めていくのか見解を伺う。

市長 認知症対策はこれからの高齢者施策の大きな柱であり重要かつ深刻な問題である。

今後は、認知症初期集中支援チームの設置や、認知症疾患医療センターの増設、医療と介護の連携拠点を設置などにより、地域で生活する方を支えていく。家族の支援強化として、2校区で実施した徘徊高齢者捜索模倣訓練を全区で実施する。小型化したGPSを利用した位置探索サービスをさらに普及させたい。また、平成29年度までに認知症サポート10万人の養成を目標に順次取り組んでいく。

地域で支援する体制づくりとして、地域コミュニティの中で見守りや、生活支援のネットワークを強化するために地域支援コーディネーターを配置する。身近な相談に対応するため、全市民センターに地域包括支援センター・プランチを設置する。また、認知症支援・介護予防を総合的に支援する拠点の設置などを検討していきたい。

若戸大橋無料化の早期実現を

議員 無料化を早期実現するため、PCB補助金の活用や市の出資金の取り扱い、市費の負担などを検討すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 若戸大橋の無料化は、本市が掲げる新成長戦略の取り組みに弾みがつき、市全体の活性化に繋がる。若松地域の振興はもとより、市民全体の生活利便性が向上するなど、早期の実現が望まれている。

無料化の検討を進める中で、平成25年度まで出資金、借入金を含む約78億円の未償還額があること、無料化後の維持管理に、年間約5億円の費用が見込まれることの問題があり、財源確保が大きな課題である。

そこで、料金収入から支出している維持管理費にPCB補助金を活用することで公社負担を軽減し、借入金の返済等にあてること、市の出資金の放棄

や、市費による補助金を交付することで、未償還額の削減や、償還期限を前倒しすることが可能と考えている。

今後は、本市の将来的な財政状況を勘案しながら、引き続き検討を進め、できるだけ早期の無料化を実現したいと考えている。

全国餃子サミット・全国餃子祭りin北九州

議員 八幡きょうざに今後どのような展開を望むのか、食によるまちづくりの評価と今後の取り組みについて伺う。

市長 和食の無形文化遺産登録など、食に対する関心はますます高まり、食を通じたイメージアップは、重要な都市戦略である。本市では八幡きょうざなど、多くの個性的なご当地グルメが育まれてきた。このため、今年4月に食の魅力創造・発進室を新設し、食の魅力発信などに取り組んでいる。

そのような中、10月3日から5日、全国餃子サミット・全国餃子祭りin北九州が八幡東区東田地区で開催される。10万人の集客が見込まれ、市内全体で様々な波及効果があり、製鉄所関連施設の世界文化遺産登録に向けた機運の高まりにもつながる。今回を契機に八幡きょうざの知名度は上がり、本市を代表するご当地グルメ、新たな観光資源となるよう飛躍を期待している。

今後はグルメ団体や事業者などと協働し、食を通じて、本市のイメージアップやまちづくりを加速していきたい。

林芙美子記念室と文学賞の連携

議員 林芙美子記念資料室のリニューアルと林芙美子文学賞との連携を伺う。

市民文化 今回のリニューアルでは、 赤い嵐 幼少時代から始まり、放浪記の刊行でベストセラー作家となった時代、第二次世界大戦中、戦地に赴いた時代、そして終戦後執筆活動を再開した芙美子を襲った突然の死までを展示する。このような芙美子の足跡をたどりながら、一生を振り返ることができる展示は全国初である。展示数は、映画資料を加え、現在の80点から180点になる。また、展示室は、文学賞のコーナーも設け、2部屋から4部屋へ拡大される。

今年度創設した林芙美子文学賞は、本市の豊かな文学土壌の発信と、人材育成への寄与を目的にしている。選考委員の知名度や広報活動により、認知度、注目度は確実に高まっている。そこで、相乗効果を挙げるため、来年2月の文学賞表彰式にあわせて記念室のオープニングセレモニーを行う。これらの情報発信や、映画・芸能資料室松永文庫と連携したイベントの開催などにも取り組んでいきたい。

危険ドラッグ防止対策の推進を

議員 実効性ある危険ドラッグ防止対策推進のため、条例化の検討への見解を伺う。

市長 危険ドラッグは、乱用することにより健康被害が生じるだけでなく、将来、覚醒剤や麻薬に手を出す可能性も高く、危険ドラッグの撲滅は喫緊の課題である。

国は、指定薬物の所持、使用などを今年4月1日施行で禁止した。その後、指定薬物を1400物質に増加させ、取り締まりを強化している。これにより、本市は危険ドラッグの販売店

舗を無承認医薬品販売疑いで立ち入り検査ができる。また、国・県が指定薬物の検査命令、販売禁止命令を繰り返していることができ、事実上、営業を継続できなくなることも可能となった。

また、本市では、今年7月に施行した安全・安心条例で、事業者が危険ドラッグの販売など、違法・脱法行為を行わないことを趣旨とした規定を設け、危険ドラッグを始めとする薬物等の撲滅に市民、地域団体、関係機関が一体となって取り組むこととしている。

新たな条例制定は、他の自治体の状況も見ながら、研究を進めていく。

折尾警察署跡地の活用は

議員 折尾警察署跡地の施設配置では、賑わいの創出が求められていると思つて見解を伺う。

市長 折尾地区総合整備事業は、様々な事業を総合的に整備することで、交通渋滞を解消し、回遊性の向上などを図るものである。

該当地区は折尾駅に近接し、今後のまちづくり、賑わいつくりを推進していく上で重要な市有地で、一体的な活用を図る必要があると考えている。

折尾のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、早期に目に見える形にしていきたいことが重要である。そのため、今年7月から民間企業約40社を対象にアンケートやヒアリングを実施した。

そのなかで、跡地の開発は、折尾駅から至近距離に位置し、折尾の顔となる立地であること、総合整備事業により、駅周辺が魅力的に再整備されることなどにより開発の可能性を有しているとの回答があつた。その可能性のある機能として住居系、サービス・業務系など幅広く提案をいただいた。

こうした提案を踏まえ、今後地元住民のニーズも把握しつつ、賑わいの核となるよう検討していきたい。

ライトアップで 小倉市街地の活性化を

議員 小倉城を中心とした城下町
ブルンディングの構築に向
け、国の補助事業終了後も、ライトア
ップ事業を継続してはどうか。

**産業経 鍛冶町と堺町の賑わいや地
済局長** 元の歴史・文化を再認識す
る機会を創出するため、小倉社交事業
組合がライトアップ事業を計画してい
る。伝統的な特産品の小倉織をデザイ
ンした特徴的なライトアップである。
本市もこのエリアが華やかにライトア
ップされ、多くの人で賑わうことは、
地域の活性化に寄与するものと考えて
いる。そのため、補助事業申請時の計
画づくり段階からのサポートなど事業
採択に向けて全面的に協力している。
これら地域商店街の活性化を図る取
り組みは、商店街組合などが自ら実施
運営することが基本である。こうした
取り組みを支援するために、国や市で
は、様々な支援制度を設けている。
この事業が採択され、事業が実現し
終了した後も、組合が事業継続を希望
する場合は、継続に向けてどのような
補助金が活用できるか、関係機関や地
元関係者と十分に協議をしていきたい。

産学連携による 人口減少対策

議員 本市が先導的な立場にある
産学連携の促進により、地
場産業の振興や起業などを人口増に活
かせないか、その取り組みを伺う。

**産業経 本市では、北九州産業学術
済局長** 推進機構を中核機関として
産学連携に取り組んでいる。
今後の取り組みでは、学研都市を中
心とした次世代産業の振興に向けた新
たな戦略を進めている。次世代自動車
産業拠点づくりでは、大手自動車メー
カーが開発センターの進出を表明する
など、拠点形成に向けた新しい動きが
出てきている。ロボット産業振興の拠
点づくりでは、市場拡大が見込まれる
中小企業向けや介護・生活支援向けロ
ボットの開発と普及を進めていく。
また、学研発ベンチャーなどの起業
支援も進めていく。特に、産業競争力
強化法に基づき本市の創業支援事業計
画が認定された。この制度を活用して
新たな起業による雇用創出に力を入れ
ていきたい。
新成長戦略に基づき、産学連携によ
る地場産業の振興や、企業、研究機関
の誘致、創業支援を行い、優秀な人材
確保と人口増に活かしていきたい。

仁川広域市代表団による 議会表敬

8月1日、本市の姉妹都市である韓国・仁川広
域市議会のノ・ギョンス議長をはじめとする訪
問団が北九州市議会を表敬訪問しました。
会談のなかでは、今後も良きパートナーとし
て交流を図り、両市の発展と友好を目指してい
きたいなどの意見が交わされました。

「暴力追放に関する決議」 を行いました。

9月25日、本市議会は、本市に拠点を置く暴
力団の最高幹部2名が逮捕されたことを受け、
福岡県警察に対し、事件の全容解明と市民の安
全確保に向けたあらゆる対策を講じることを要
望するとともに、引き続き、行政、事業者、市民
が丸となって、「暴力のない明るく安心して
暮らせる北九州市」の実現に向けて全力でまい
進することを全会派一致で決議しました。

決算特別委員会 市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

9月22日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

防犯カメラを連携させたシステムづくりを

Q1 本市では、防犯カメラを特定の繁華街などに設置
しているが、今後は、全区にバランスよく配置し、本
市と警察、民間設置のカメラを連携させた新たな安
全・安心システムを構築してはどうか。

A1 平成24年、小倉北区や八幡西区の繁華街で事件
が相次いだことから、158台の防犯カメラを設置し
た。また、昨年、若松区でも事件が発生したことから、
主要な幹線道路6箇所に約30台程度のカメ
ラの設置を進めている。

防犯カメラは、検挙活動や事件解決、犯罪抑止に
効果がある。本市には多くの防犯カメラが設置され
ている。県警察では公共や民間設置のカメラの設置
場所や台数など情報の集約を進めている。本市では、
この情報の集約が市全体の防犯カメラのネットワー
クづくりにつながると考えている。

北九州ジオパーク構想の認知度は

Q2 平尾台に分布する古生代の地質などは、都市型ジ
オパークとしてのポテンシャルが高いと評価されて
いる。日本ジオパーク認定には、市民の理解と盛り
上がりが必要だが、その認知度を伺う。

A2 ジオパークという概念が比較的新しく、容易に理
解されにくいことから、周知事業を行っている。継続
した普及活動に関心も高まりつつある。

認知度をさらに高めるために、Web上で閲覧でき
るバーチャル説明版の拡充や、ガイドマップの作成、
ツアーの開発、日本ジオパーク認定の必要条件であ
る持続的に活動を支援していく官民一体となった組織
の設立準備などに力を注ぎたい。

こうした取り組みを通じて、都市型ジオパークの
魅力を市民に伝えるとともに、全国に発信できるよ
う活動の充実に努めていきたい。

第2分科会

保育士確保に向けた取り組み支援を

Q1 保育事業者や新卒予定者などの意向を十分に把
握して、さらに効果的な保育士確保に取り組むべき
と考えるが、見解を伺う。

A1 保育事業者や学生等の意向は、様々な機会を通
じて把握に努めている。
こうした把握により、次期子どもプランの素案の
中で、保育士と保育所双方の希望を調整して就職を
進める、(仮称)保育士・保育所支援センターを新た
に開設することとしている。

今後は、保育士養成施設との連携をさらに密に行
い、直接施設に向かい、より多くの学生に説明する機
会を増やしたい。また、保育資格活用研修では、ハロ
ーワークと連携して、潜在保育士のニーズの把握や
掘り起こしを進め、本市保育所の魅力を直接訴え
ていきたい。

ごみステーションの実態調査は

Q2 家庭ごみの施策は、収集前に散乱したごみを自主
的に清掃している住民の善意に依存しており、充分
ではないと考えるが、見解を伺う。

A2 対策チームなどは、まず、地域の意見を伺い、そ
の上で対策を行うなど地域と一緒に改善に取り組んで
いる。一方、40年を経過した現行のステーション方
式を検証するため、審議会に今後のあり方を諮問した。
ごみ問題は、設置者、管理者、市民それぞれの立場を
明確にすることが重要などの意見がでた。ごみ問題
は地域とのつながりが重要で、審議会では、どこまで
が地域の役割なのか、しっかり整理することにして
いる。

今後も地域の皆さんや、議会、審議会などの議論
を踏まえて、市内すべてのステーションが清潔に保
たれるよう努力していきたい。

第3分科会

本市の核となるニューツーリズムとは

Q1 今後の核となる本市ならではのニューツーリズム
(地域の特性を活かした旅行者のニーズに沿った観
光を提供すること)について伺う。

A1 全国的にも評価の高い産業観光から、近年は工場
夜景ツアーなどが全国から注目されている。
今後のニューツーリズムの推進では、観光振興プ
ランの中で、環境観光やサブカル観光などの磨き上
げを行い、そこに人・物語を付して情報発信を行うと
している。特に環境観光は、北九州エコタウンや、響
灘ジオトープなど多彩な集客素材がある。本市は、
官民一体で公害を克服した歴史があるからこそリアル
に伝わる面があり、世界に発信できる核として磨
き上げていきたい。今後はどのような素材があるか
官民で構成するワーキンググループの中でも研究
していきたい。

アレルギー疾患対策を

Q2 栄養教諭の配置は、命にかかわる重要な問題で、
市独自の配置を行うべきと考えるが見解を伺う。

A2 県が負担する栄養教諭の定数は、法律で給食室を
設置している学校を対象に在籍する児童生徒数など
による基準が定められている。本市では、県教育
委員会から基準どおりに配当されている。また、ア
レルギー疾患対応や食育では、栄養教諭のみならず、
養護教諭や学校全体で組織として対応すべきもの
と考えており、全職員で対応できるよう、研修会の実
施など体制整備に取り組んでいる。

教育委員会では、市独自で栄養教諭を配置するこ
とは考えていないが、アレルギー対応など安全な給
食を提供するために栄養教諭の配置は、重要と認識
している。配置充実については、国や県に引き続き、
要望を行っていきたい。

報告項目	自然災害対策 少子化対策	老朽空き家等除却促進事業 小・中学校のトイレの洋式化	在宅介護の実態と対策 北九州空港の活性化
------	-----------------	-------------------------------	-------------------------

あなたの声を聞かせてください

議会報告会 意見聴取会



11月 いずれも
18:00受付、18:30開始
17日(月) 八幡西生涯学習
総合センター コムシティ3階
19日(水) ウェルとばた 多目的ホール

21日(金)は
北九州市役所横
議事堂 議場で **初開催**

議場開催では、先着60人は議員席に座ることができ、本会議の雰囲気疑似体験できます!!
【問い合わせ先】 市議会事務局総務課 ☎582-2622

可決した意見書・決議

市議会では、議員提出議案として、市政や市民の皆さんの生活に関わりの深い事柄
等について改善を求めるため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。
今定例会では、14件の意見書・決議が提出され、うち1件の決議と9件の意見書を可
決しました。

その件名の一部をご紹介します。

決議 ○暴力追放に関する決議
意見書 ○軽度外傷性脳損傷に係る周知及び労災認定基準の改正等を求める意見書
ほか 8件

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声
版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣
先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
- 【問い合わせ先】 市議会事務局総務課 ☎582-2621